

第65回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結株主資本等変動計算書 連結注記表 株主資本等変動計算書 個別注記表

(2022年3月1日から
2023年2月28日まで)



富士精工株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の定めにより、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

(2022年3月1日から
2023年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	2,882,016	4,162,607	13,890,681	△1,042,493	19,892,811
連結会計年度変動額					
剰余金の配当	-	-	△160,993	-	△160,993
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	188,689	-	188,689
自己株式の取得	-	-	-	△389	△389
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	△28,912	-	-	△28,912
株主資本以外の項目の連結会計年度変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度変動額合計	-	△28,912	27,696	△389	△1,606
当連結会計年度末残高	2,882,016	4,133,694	13,918,377	△1,042,882	19,891,205

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 額	退 職 給 付 金 等 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当連結会計年度期首残高	323,230	92,352	△449,868	△34,284	2,401,510	22,260,036
連結会計年度変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△160,993
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	188,689
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△389
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	△28,912
株主資本以外の項目の連結会計年度変動額(純額)	5,515	637,262	682,980	1,325,757	172,288	1,498,045
連結会計年度変動額合計	5,515	637,262	682,980	1,325,757	172,288	1,496,439
当連結会計年度末残高	328,745	729,615	233,111	1,291,472	2,573,798	23,756,476

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 13社
- ・主要な連結子会社の名称
アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド
韓富エンジニアリング株式会社
大連富士工具有限公司

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社数 1社
- ・関連会社の名称 ティーティーフジツールサポート株式会社
- ・持分法適用範囲の変更
該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算日が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、2021年10月1日から12ヶ月仮決算の計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアキュロムU.S.A.インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限公司、P.T.フジプレシシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社、広州富士工具有限公司、長春韓富工具有限公司、アキュロムメキシコ株式会社、フジセイコウタイランド株式会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、12月31日現在の計算書類を使用しております。また、韓富インド有限会社の決算日は3月31日であり連結計算書類の作成にあたっては、12月31日現在で仮決算を行った計算書類を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。

また、当連結会計年度において、連結財務情報のより適正な開示を図るため、志賀機械工業株式会社の決算日を5月31日から2月28日に変更しております。そのため、当該連結子会社の当連結会計年度における会計期間は2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月決算となっております。当該決算日の変更による影響額は連結損益計算書を通じて調整しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法に基づく原価法

・市場価格のない株式等

ロ. 棚卸資産

・製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・商品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

機械装置

上記を除く有形固定資産

当社及び在外連結子会社5社については定額法

主として定率法

ただし、当社において1998年4月1日以降に取得いたしました建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得いたしました建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社、国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売にかかる収益は、主に超硬工具の販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。ただし、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当社、国内連結子会社2社及び在外連結子会社2社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により損益処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、当社グループは、従来の実現主義による収益認識から、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識する方法へ変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当該会計基準の適用が連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第4-4-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産 8,926,843千円 (うち当社の有形固定資産及び無形固定資産 4,557,103千円)

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 見積りの算出方法

当社グループは、事業用資産については原則として、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分(会社別)を単位としてグルーピングを行っております。

各資産グループにおいて、土地・建物等の時価下落や収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

当社は、半導体不足の影響などを受けて国内の自動車生産が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復せず、受注の停滞等により売上が減少しており、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められています。見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断したため、減損損失は計上しておりません。

ロ. 見積りの算出に用いた主な仮定

当社の割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、主に将来の製品及び商品の売上金額の予測等を織り込んだ事業計画を基礎として見積られております。

また、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期及び半導体不足の解消時期を正確に予測することは困難ですが、期末時点で入手可能な情報をもとに事業計画に織り込んでおります。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症の影響を含む経済状況の変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があり、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の連結注記表に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額11,790千円を販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の給料手当から控除しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

建	物	20,375千円
土	地	512,607千円

建物及び土地は、短期借入金134,000千円、一年内返済予定長期借入金34,007千円及び長期借入金82,517千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,561,913千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,306千株	一千株	一千株	4,306千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月18日 定時株主総会	普通株式	71,554千円	20円	2022年2月28日	2022年5月19日
2022年10月12日 取締役会	普通株式	89,439千円	25円	2022年8月31日	2022年11月14日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,435千円	25円	2023年2月28日	2023年5月25日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

一時的な余裕資金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や必要に応じて発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、その一部には、外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程にしたがい、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、時価等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営企画部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

連結子会社についても同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（注2）をご参照ください）。また、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券	1,998,663	1,998,663	-
(2) 長期借入金	(212,244)	(212,244)	-

(*) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(注1) 長期借入金には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注2) 市場価格のない株式等

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	138,032
非上場外国債券等	10

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,117,440	－	－	1,117,440
社債	－	500,079	－	500,079
その他	－	381,143	－	381,143
資産計	1,117,440	881,222	－	1,998,663

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	212,244	－	212,244
負債計	－	212,244	－	212,244

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、債券、投資信託及びMMFの時価は、取引金融機関から提示された価格によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州	
超硬工具関連事業	7,885,428	5,658,337	2,280,681	—	715,973	16,540,421
自動車部品関連事業	326,889	—	—	—	—	326,889
包装資材関連事業	—	—	—	2,315,844	—	2,315,844
その他	564,180	—	—	—	—	564,180
顧客との契約から生じる収益	8,776,498	5,658,337	2,280,681	2,315,844	715,973	19,747,336
外部顧客への売上高	8,776,498	5,658,337	2,280,681	2,315,844	715,973	19,747,336

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(4) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,895,187
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,026,702
契約負債（期首残高）	58,667
契約負債（期末残高）	28,104

契約負債は契約に基づく履行に先立ち受領した対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	5,921円20銭
(2) 1株当たり当期純利益	52円74銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2022年3月1日から
2023年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	2,882,016	4,132,557	30,049	4,162,607	413,560	7,880,000	1,078,728	9,372,289	△1,042,493	15,374,419
当 期 変 動 額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△160,993	△160,993	-	△160,993
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△100,943	△100,943	-	△100,943
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△389	△389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△261,936	△261,936	△389	△262,326
当 期 末 残 高	2,882,016	4,132,557	30,049	4,162,607	413,560	7,880,000	816,792	9,110,353	△1,042,882	15,112,093

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	323,414		15,697,833
当 期 変 動 額			
剰余金の配当	-		△160,993
当期純損失	-		△100,943
自己株式の取得	-		△389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,520		5,520
当期変動額合計	5,520		△256,806
当 期 末 残 高	328,934		15,441,027

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - ② その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法に基づく原価法
 - ・市場価格のない株式等 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ③ 棚卸資産
 - ・製品、仕掛品
 - ・商品、原材料、貯蔵品
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・機械及び装置 定額法
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得いたしました建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得いたしました建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
機械及び装置 3年～12年
 - ・上記を除く有形固定資産
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売にかかる収益は、主に超硬工具の販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品及び製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。ただし、商品及び製品の販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。これにより、当社は、従来の実現主義による収益認識から、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識する方法へ変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当該会計基準の適用が計算書類に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産 4,630,685千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表に記載している内容と同一であるため、記載を省略しております。

4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の個別注記表に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額11,790千円を販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の給料手当から控除しております。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,891,890千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 498,078千円
 - ② 短期金銭債務 109,947千円
 - ③ 長期金銭債権 180,457千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 2,075,720千円
- ② 仕入高 813,311千円
- ③ 営業取引以外の取引高 239,191千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	729千株	0千株	－千株	729千株

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得0千株であります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
長期未払金	25,276千円
投資有価証券評価損	95,168
ゴルフ会員権評価損	14,405
関係会社株式評価損	282,977
関係会社出資金評価損	41,601
減損損失	67,663
賞与引当金	32,852
棚卸資産評価損	15,484
固定資産除却損	4,377
その他	58,172
繰延税金資産小計	637,979
評価性引当額	△558,507
繰延税金資産合計	79,471
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△77,553
前払年金費用	△134,203
繰延税金負債合計	△211,756
繰延税金資産（負債）の純額	△132,284

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金または出資金	事業の内容 内容または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任	事業上 の関係				
子会社	富士エンジニアリング株式会社	千円 50,000	機械工具の 設計及び販 売、機械の 販売	100.0	有	当社製品 の設計、 販売	機械等の購入	322,307	未払金	44,426
子会社	アキュロム U. S. A. インコーポレ ーテッド	千米ドル 8,001	超硬工具等 の製造及び 販売	88.8	無	当社製品 の販売	製品の販売	958,368	売掛金	209,674

(注) 関連当事者との取引は、重要性の判断により開示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

金利その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉のうえで決定しております。

11.収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表の収益認識に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 4,316円24銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | ▲28円22銭 |

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

15. その他の注記

該当事項はありません。